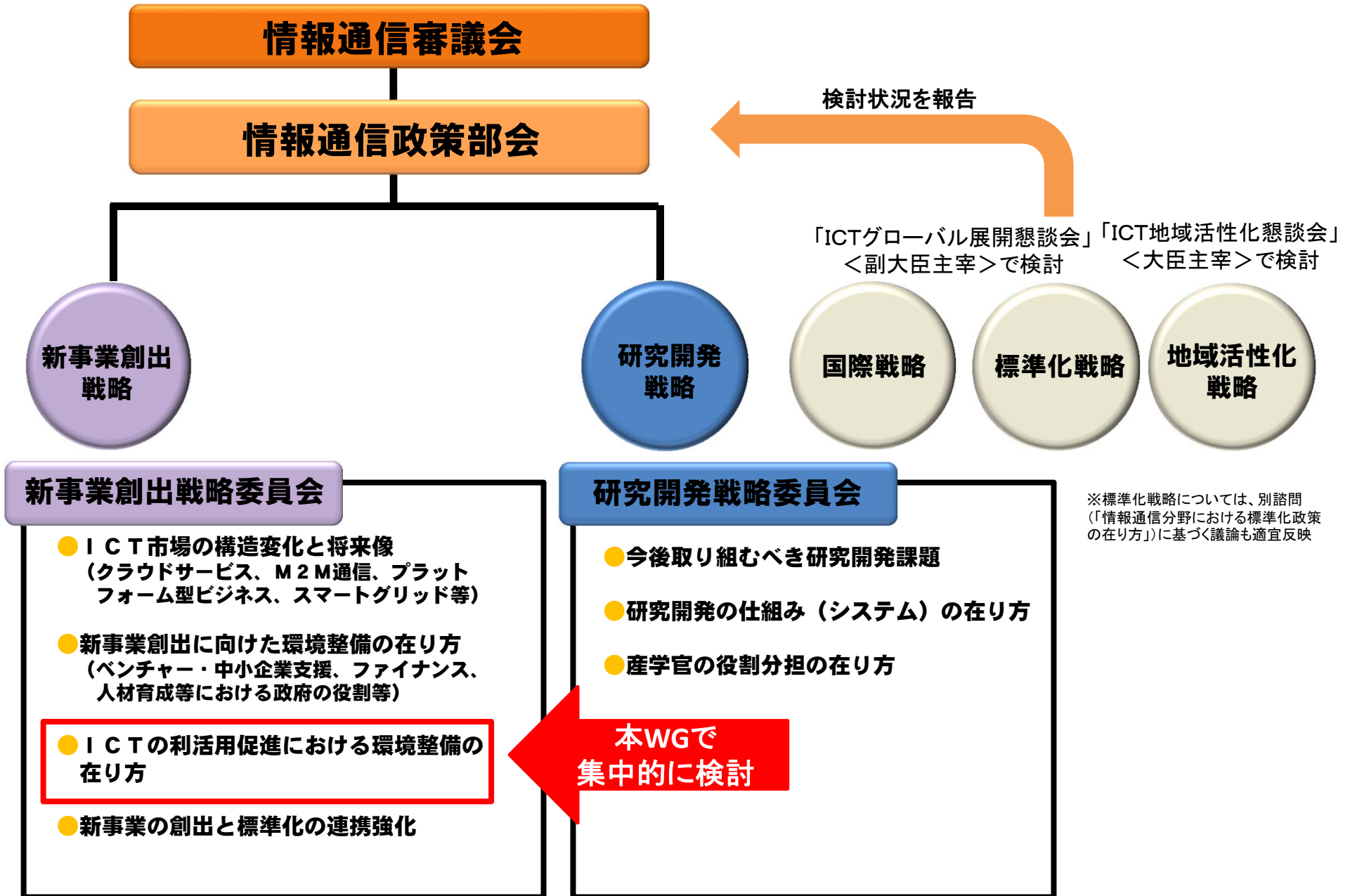


ICT利活用戦略ワーキンググループに おける検討の進め方について

平成23年2月17日
総務省 情報流通行政局
情報流通振興課



4 ICT総合戦略の検討

(1) 新事業創出戦略

② ICTの利活用促進における環境整備の在り方

【項目例】

➤ 今後、総務省がICT利活用を重点的に推進していくべき分野と推進方策について、どのように考えるか。

(例)

- ・社会インフラにおけるICT利活用(橋梁・河川等の社会資本におけるICT利活用、スマートシティ等)
- ・公的主体における情報資源インフラの整備及び公開(健康・医療、統計・地理等)
- ・ICT利活用による生産性・安全性・確実性の向上(農業・食料、労働・就労等)
- ・ICT利活用を支える基盤的環境整備(情報セキュリティ、人材力の強化等)

➤ 上記分野における各府省との具体的連携方法や成果展開・普及方策等、ICT利活用施策の在り方について、どのように考えるか。

③ 新事業の創出と標準化の連携強化策

【項目例】

➤ 技術革新の速度が速く、市場獲得競争の中で各社が得意とする技術を持ち寄り、パートナー作りをしていく必要が増している中、グローバルな標準化(とりわけ市場投入が近く見込まれる民間フォーラム標準)における我が国のイニシアティブを新事業の創出にどのようにつなげていくことが考えられるか。

➤ 新事業の創出と標準化を連携させる観点から、標準化の過程において、利用者の視点を盛り込む仕組みが考えられるか。

➤ 民間フォーラム標準に対する国の支援として、どのような方策が考えられるか。

開催目的

- 様々な課題を抱える現代社会において、諸分野におけるICTの持つ潜在力の発揮が期待される。
- 各種国際比較データによれば、我が国においては、ブロードバンド基盤の整備が進んでいるものの、ICT利活用に係る取組が後れている状況にあり、ICTが社会的諸課題の解決等に十分につながっているとは言い難い状況にある。
- このため、(1)今後、総務省がICT利活用を重点的に推進していくべき分野と推進方策について、検討を行う。また、(2)ICT利活用施策に求められる効率性、公正性、説明責任を担保し、効果の最大化を確保するための方法論等についても、検討を行う。

開催期間

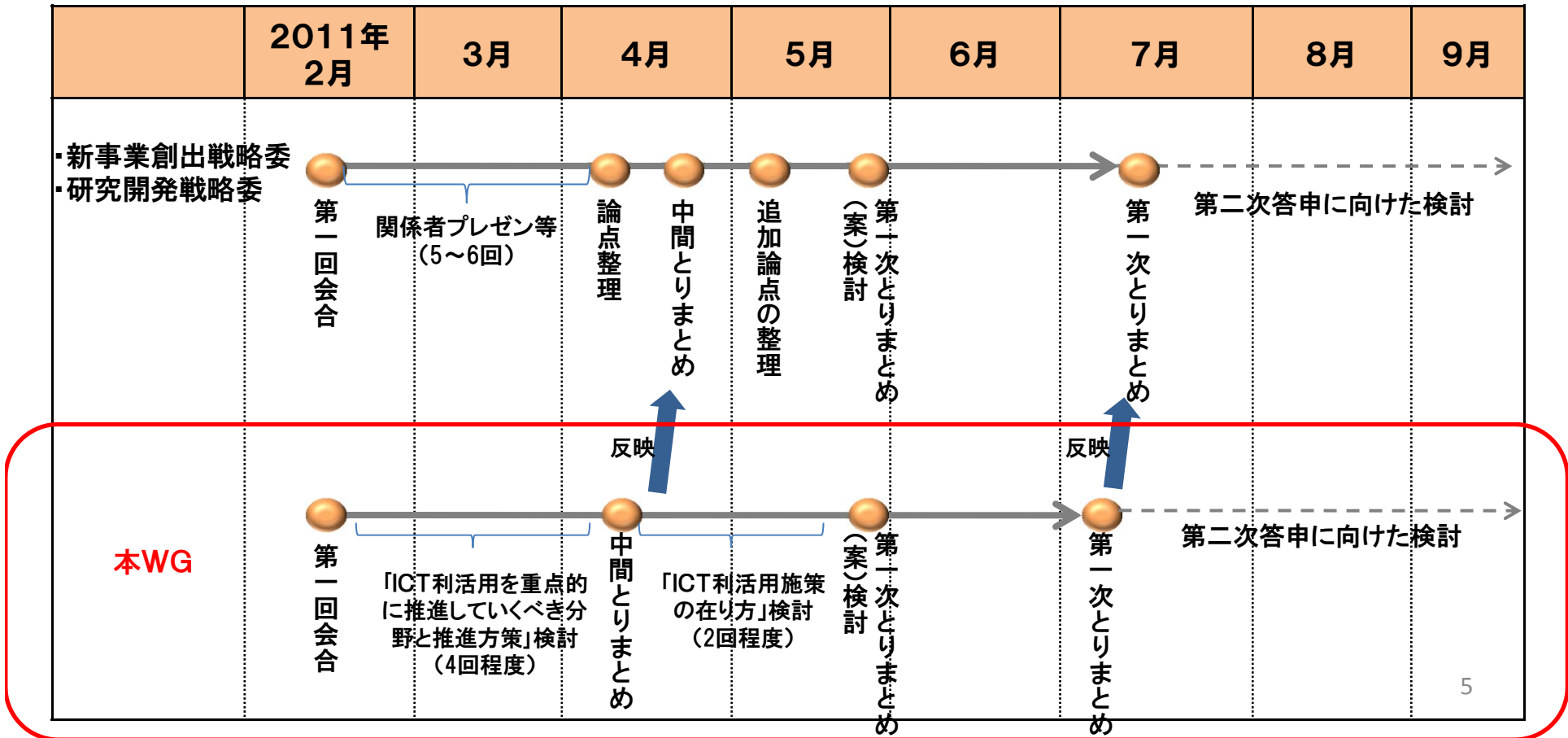
2011年2月～（詳細は次ページ参照。）

主な検討事項

- (1) ICT利活用を重点的に推進していくべき分野と推進方策について
 - 社会インフラにおけるICT利活用(橋梁・河川等の社会資本におけるICT利活用、スマートシティ等)
 - 公的主体における情報資源インフラの整備及び公開(健康・医療、統計・地理等)
 - ICT利活用による生産性・安全性・確実性の向上(農業・食料、労働・就労等)
 - ICT利活用を支える基盤的環境整備(情報セキュリティ、人材力の強化等) 等
- (2) ICT利活用施策の在り方について

本WGの検討スケジュール

- 1) 月2回程度開催。4月に中間とりまとめ、7月に第一次とりまとめをそれぞれ策定する「新事業創出戦略委員会」に本WGのアウトプットを反映できるように、検討を進めることを想定。
- 2) 「ICT利活用を重点的に推進していくべき分野と推進方策」についての検討を4回程度行い、中間とりまとめ。
その後、「ICT利活用施策の在り方」についての検討を経て、第一次とりまとめを策定するイメージ。
- 3) 検討結果について、「新事業創出戦略委員会」に報告。



<ICTが社会・文化に及ぼす影響>

○チュニジアやエジプトなどで、SNSやミニブログなどを使ったリーダーなき反政府運動みたいなものが国の政府をひっくり返しているという現象をみると、ICTの発展がどう社会変化や国民運動の変化につながるかなどについて、是非視点を広げて考えた方がよい。

○ICTというと文明という側面が強く意識されるが、日本の文化、文化とは博物館的な過去の遺跡ではなく、クール・ジャパンの方を意識した文化をICTに結びつけるという議論が必要。

<高齢者、ユーザビリティという視点>

○こういう視点の中に、「高齢者」というところがとても少ない。利用者が高齢化する、高齢者が増える、利用者、国民が高齢者になっていくということの研究を情報通信の中で取り入れて頂けたらありがたい。

○高齢化対応というのもきわめて重要になってくると思う。これは医療・保健だけではなくて、ユーザビリティというか、そういうところもかなり注力しなければならない。

<ICT政策の「見える化」、アカウントビリティのためのデータ整備>

○おそらく20年以上前から、ICT戦略というようなことをずっとやってきた。そういうのを答申した結果、過去の例においてそれが具体的にどういうふうに乗って、どう総括されたのか、具体的にどう我々の生活だとか、産業競争力だとか、あるいは国際社会の中でどんな位置をいま、日本はもっているのかみたいなことが分かるようにしてもらいたい。

○「見える化」とは、非常に重要なご指摘。インプット、スループット、アウトプット、アウトカムを明確に、できるだけ定量的に示さなければ、なかなかアカウントビリティは果たせない。今後そのためのデータ整備というのは必要不可欠。

＜オープンガバメント(ガバメント2.0)、行政へのICT利活用＞

○国民本位のICT政策へのパラダイム転換の中で、国民がICTで生活や社会が良くなったと実感できるというためには、番号制の導入は不可欠。その結果として国民の健康も産業も、それから公的サービスのワンストップでの処理もすべてできるようになる。

○オープンガバメントについてはアメリカもオバマ政権になってから急速にそのデータの官民連携分析というのを強化している。地球環境問題のデータベースについていうと、やはりドイツは相当優れたものを公開していて、我々外国の研究者も分析ができるような状況であるが、残念ながら我が国の統計データのデータフォーマットというのは、ばらばらでまだ整っていない。今度の統計法が改正されて、かなり活用できる体制を統計委員会が決めたので、今後相当の整備を期待できる。そういう整備と相まって初めて、おそらく本当の意味の見える化というのがかなり可能になってくる。それからサンフランシスコ州政府のCIOとかにも12月会ってきたが、ガバメント2.0という議論が国際会議の中で言われていて、集合知をどう使うか。スマートフォンとかクラウドコンピューティングを多用すること。これも総務省がかなり関係する分野だと思うが、この動向はやはりよく注視し、それからおそらく標準化的なことも動くであろうから、この部会でも重要なテーマになってくる。

○一市民として暮らしていると、行政のICT活用が民間と同じように進んでいないことを強く感じる。そういうところも日本の国力を伸ばしていくための新事業創出、研究開発といったなかに、パブリックセクターのICT、ガバメント2.0という言葉になるほどなと思ったが、そういうことも入れておくことが必要。

＜その他＞

○国民の声をツイッター、フェイスブック、ブログなどを日々見ながら政策を立案していくという、「ウィキ的」な方法を政策部会の中でもシミュレーション的にやったらどうか。

○放送と通信が融合し、ネットワークでつながり、マルチコンテンツデリバリーが始まり、コモディティー化が進むと、コンテンツで稼ごうということになる。そうすると、著作権の問題が出てくる。